

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成26年12月16日実施>

第三者委員会

No. 61	都道府県名： 宮崎県		覚書を締結した市町村等名： 西都市					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 西都市全域		世帯数 <sup>※1</sup>	12,197	人口 <sup>※1</sup>	32,614			
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・ <b>H25</b> ・ <b>H26</b> ・ <b>H27</b> ・H28・H29								
	防止事業			引渡事業				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ~ 平成26年1月31日		実施期間	平成25年6月1日 ~ 平成25年8月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視カメラの設置</li> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・パトロールの実施</li> </ul>		内容	職員又はパトロール員が回収し、市の施設に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H25	引渡事業の実績(台)	0	0	0	0	0	0	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H25	※2 ①確定上限額(千円)	1,021	1,872	0		2	11	
	②事業に要した費用(千円)	1,021	1,872	0	2,893	0	0	0
	交付した助成額(千円)				1,446	0	0	0

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

## I. 不法投棄量の削減状況

平成25年度事業による平成26年度見込み状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量7台に対する平成26年度の削減率を42.9%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいる。

平成26年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では2台となっており、平成23年度の同期間の実績に対して33.3%減となっている。

## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成25年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫15枚、30枚作成、31枚設置）
- ・夜間パトロールの実施（2名、244回）

②引渡事業について

引渡事業期間における特定廃棄物の引渡実績は無し。

## III. 事業の評価等

平成25年度、防止事業は計画どおりに実施された。引渡事業は人員の都合により引渡事業期間に実施されなかったが、12月に引渡された。平成26年不法投棄削減については、引き続き今後の推移を見守る。

